

## 次回以降の姿勢をどこまで踏み込んで見せるか＝米連邦公開市場委員会(FOMC)

2022年6月13日(月)

6月14日、15日に米連邦公開市場委員会(FOMC)が開催されます。  
前回5月のFOMC後の会見でパウエル議長が言及し、その後の議事要旨でも確認された  
0.5%ポイント利上げが先週初め時点では完全に織り込まれていました。

ここに来て米国の重要経済指標のいくつかは積極的な金融引き締めを後押しするものとなっています。  
1日に発表された米ISM製造業景気指数(5月)は、予想外に4月から改善。  
3日に発表された米雇用統計は非農業部門雇用者数が市場予想を超える伸びとなりました。  
週末10日に発表された米消費者物価指数(CPI・4月)は、予想に反して前回、前々回を上回り40年ぶりの高い伸びとなっています。

これらの指標結果、特に10日の米消費者物価指数の結果を受けて、  
市場ではより積極的な利上げを求める動きが出てきています。  
短期金利市場動向から見た市場の利上げの織り込みは、今回のFOMCこそ0.50%ポイントが依然大勢ですが、  
7月のFOMCに関しては0.75%ポイントの見通しが0.50%ポイントを超えてきています。  
議長が会見で0.5%に言及していることや、従来から一回で0.75%の利上げ実施には消極姿勢を示していることから、  
0.75%ポイントの利上げが実施される可能性がどこまであるのかの判断は難しいです。  
ただ、議長の慎重姿勢を加味しても、0.75%を強く意識せざるをえないほど、  
10日の消費者物価指数の強い結果にインパクトがあったといえます。

10日の消費者物価指数の内訳を見ますと、  
3月から4月にかけて少し落ち着いたエネルギー価格が再びの上昇。  
エネルギー全体では前年比+30.3%から+34.6%に。  
中でも注目を集めるガソリン価格については+43.6%から+48.7%に上昇しています。  
物価高騰要因のもう一つの大きな要因である自動車価格については、  
新車が前年比+12.6%、中古車・トラックが+16.1%と、4月の13.2%、22.7%からは鈍化しました。  
ただ、こちらも水準的にはかなり高いです。そして前回上昇が目立ち警戒感を誘った食品については、  
全体の数字が前年比+10.1%、中でも家庭用食品に関しては+11.6%と、  
4月の+9.4%、+10.8%から上昇しました。  
車社会である米国では生活必需品であるガソリンの価格高騰、家庭用食品価格の上昇などは、  
家計にまともに響いてくる物価高だけに、  
FRBとしても積極的な対応が必要になるという市場の印象につながっています。

さすがに今回の会合での0.75%ポイントの利上げ実施は難しいと思われます。  
ただ、先週初め時点では0.5%ポイントの利上げで一致していた市場の見通しは  
ここに来て0.75%ポイント利上げの見通しが25%前後も出てきています。  
さすがに実際に0.75%ポイントの利上げが行われると、かなりのサプライズとなります。  
0.50%ポイントの利上げに留まった場合、  
注目は同時に発表される声明や、会合後のパウエル議長の会見となります。  
7月の0.75%ポイント利上げについては、市場の見通しが0.50%を超えてきました。  
こうした中、前回は0.5%ポイント利上げに言及した議長が  
どこまで踏み込んだ発言を行ってくるのかどうか。  
0.75%ポイント利上げの可能性を示すようなことがあると、ドル買いの動きが一気に強まると見込まれます。

なお、今週は米FOMCだけでなく英中銀金融政策会合(MPC)、日銀金融政策決定会合なども開催されます。  
先月まで4会合連続で利上げを実施している英MPCは、今回も利上げがほぼ確定的となっています。  
利上げ幅の見通しは0.25%ポイントでほぼ一致しています。この点では波乱要素は少なそうです。

英MPCにおける市場の注目ポイントは、利上げが今回で打ち止めになるかどうか。  
利上げによる景気鈍化への警戒感もあって、前回の会合終了時点では、打ち止めが近いのではという見通しが広がっていました。  
しかし、5月18日に発表された4月の英消費者物価指数が前年比+9.0%まで上昇。  
インフレターゲットである+2%が相当遠いという印象を与えました。  
この状況ではさすがに利上げ打ち止めは難しいという見方が広がっています。  
今回のMPCはスーパーサズデーにあたっておらず、ペイリー英中銀総裁の会見などは予定されていません。  
声明などでどこまで次回以降の示唆があるのか注目がされるそうです。

日本銀行は従来の姿勢を維持してくると見込まれます。  
声明及び会合後の黒田総裁の会見で、これまで同様に粘り強い緩和を続けるという意味が示される可能性が高いです。  
新味はありませんが、世界中が積極的な引き締め姿勢を示している中だけに、対照的な姿勢に円売りが入る可能性があります。

ここに掲載されている情報は、情報提供を目的としたものであり、特定の商品などの投資の勧誘を目的としたものではありません。  
最終的な投資判断は、お客様自身の判断と責任によってなされ、この情報に基づいて被ったいかなる損害についても「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」では責任を一切負いかねます。「株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド」は、信頼できる情報をもとに情報を作成しておりますが、正確性や完全性について責任を負いません。ここに掲載されている情報は、作成時点のものであり、市場環境等の変化などによって予告なく変更または廃止されることがあります。ここに掲載されている情報の著作権は、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドに帰属し、株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイドの許可無しに転用、複製、複写はできません。株式会社ミンカブ・ジ・インフォノイド